

各就労系指定障害福祉サービス事業所 管理者 殿

東京都福祉局障害者施策推進部
就労支援担当課長

就労系指定障害福祉サービス事業所における適切な運営の徹底について（通知）

平素から東京都の障害者福祉施策の推進に御協力いただき、ありがとうございます。

各事業所におかれましては、日頃から各種法令・基準を遵守しながら、事業所の適切な運営等に取り組まれていることと存じます。

しかしながら、都が行う実地調査等において、不適切な運営や各種法令・基準違反が確認されており、行政処分に至った事例もあります。

今回、就労系指定障害福祉サービス事業所において実地調査で確認された主な不適切事例等について、下記のとおり取りまとめましたので、御確認いただくとともに、各事業所におかれましては、改めて各種法令・基準及びそれらに基づく通知等を遵守した適切な事業所運営を徹底していただくようお願いします。

記

1 届出について

（１）無届の場所でのサービス提供について

事例：事業所の移転等にかかる必要な手続きを行わず、指定を受けていない場所でサービス提供を行っていた。

解説：報酬に関わるもの以外の変更事項については、変更後 10 日以内に届出を行う必要があります。事前相談なく無届で移転した場合、設備基準等を満たしていない可能性があります。そのため、事業所の所在地の変更や従たる事業所・出張所の追加、事業所の平面図及び設備の概要については、事前に都への相談をお願いしています。加えて、移転等をご検討の場合は、速やかに事前に東京都福祉保健財団及び区市町村の関係部署への相談を開始してください。

なお、本事例については無届の場所でサービスを提供して報酬請求していたことから報酬の返還を求め、指定の取消しの処分を行いました。

根拠：法第 43 条第 2 項、法第 46 条第 1 項、法施行規則第 34 条の 23 第 1 項第 8～11 号、条例第 155 号第 165 条（第 81 条準用）等

（２）事業所の廃止届について

事例：無届で事業所を閉鎖して利用者へのサービス提供を中止し、引き続き障害福祉サービスの提供を希望する者に対し、必要な連絡調整その他の便宜の提供を行わなかった。

解説：事業所の廃止については、現に指定障害福祉サービスを受けている利用者に対して、必要な障害福祉サービスが継続的に提供されるよう、他の指定障害福祉サービス事業者等に繋ぐ等、必要な利用調整等の事業者責務を果たした上で、廃止の日の一月前までに必要な書類を添付し、届出を行うこととなっています。そのため、事業所の廃止を検討

する場合は、速やかに事前に都へ連絡し、来庁による相談をお願いします。

また、廃止する日までは各種法令・基準を遵守して適切に運営を行う必要があるため、人員基準や設備基準等を遵守することが求められます。

廃止（休止）をする場合は、速やかに事前に東京都福祉保健財団及び事業所の設置区市町村の関係部署に相談を開始してください。

なお、本事例については指定の取消しの処分を行いました。

根拠：法第42条第3項、法第43条第4項、法第46条第2項、廃止（休止）に係る留意事項通知

2 事業所外での支援について

（1）施設外就労について

事例：施設外就労を行っている日に、事業所内に管理者及びサービス管理責任者が配置されていなかった。また、施設外就労を含めた個別支援計画が事前に作成されておらず、就労能力や工賃（賃金）の向上及び一般就労への移行に資すると認められなかった。

解説：施設外就労については、就労系留意事項通知に要件が記載されています。要件を満たさずに報酬を請求していた場合、返還等が必要になる可能性があります。

根拠：就労系留意事項通知 記2（2）

（2）施設外支援について

事例：施設外支援の内容が事前に個別支援計画に位置付けられておらず、1か月ごとに当該個別支援計画の内容について必要な見直しが行われていなかった。また、当該支援により、就労能力や工賃（賃金）の向上及び一般就労への移行に資すると認められなかった。

解説：施設外支援については、就労系留意事項通知に要件が記載されています。要件を満たさずに報酬を請求していた場合、返還等が必要になる可能性があります。

根拠：就労系留意事項通知 記2（1）

3 根拠法令

「法」	=	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年11月7日法律第123号）
「法施行規則」	=	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年2月28日厚生労働省令第19号）
「条例第155号」	=	東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成24年12月13日東京都条例第155号）
「廃止（休止）に係る留意事項通知」	=	指定障害福祉サービス事業者の事業廃止（休止）に係る留意事項等について（平成29年7月28日厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部企画課監査指導室 障害保健福祉部障害福祉課 事務連絡）
「就労系留意事項通知」	=	就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について（平成19年4月2日障障発0402001号）

【問合せ先】

東京都福祉局 障害者施策推進部

地域生活支援課 就労支援担当

電話：03-5320-4158

FAX：03-5388-1408